

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（補助）	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者																																	
事業開始・終了(予定)年度	S31～	担当課室	空港施設課	課長 池田 薫																																	
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）	施策名	24 航空交通ネットワークを強化する																																		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条、5条	関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)																																		
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。																																				
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>空港整備事業費における国の負担率及び補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>空港の分類</th> <th>施設</th> <th>一般</th> <th>北海道</th> <th>離島</th> <th>奄美</th> <th>沖縄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特 定 管 理 空 港</td> <td>基本施設</td> <td>55%</td> <td>2/3</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>附帯施設</td> <td>55%以内</td> <td>2/3以内</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地 方 管 理 空 港</td> <td>基本施設</td> <td>50%</td> <td>60%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>附帯施設</td> <td>50%以内</td> <td>60%以内</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・滑走路の移設・延長事業等を実施する。(運航制限の解消等、安全・安心の確保のための整備を実施する。)</p>				空港の分類	施設	一般	北海道	離島	奄美	沖縄	特 定 管 理 空 港	基本施設	55%	2/3	80%	—	90%	附帯施設	55%以内	2/3以内	80%	—	90%	地 方 管 理 空 港	基本施設	50%	60%	80%	80%	90%	附帯施設	50%以内	60%以内	80%	80%	90%
空港の分類	施設	一般	北海道	離島	奄美	沖縄																															
特 定 管 理 空 港	基本施設	55%	2/3	80%	—	90%																															
	附帯施設	55%以内	2/3以内	80%	—	90%																															
地 方 管 理 空 港	基本施設	50%	60%	80%	80%	90%																															
	附帯施設	50%以内	60%以内	80%	80%	90%																															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																				
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求																															
		当初予算	8,587	5,032	3,743	3,475	29,609の内数																														
		補正予算	2,561	1,655	26	—																															
		繰越し等	△ 241	1,219	1,860	365																															
	計	10,907	7,906	5,629	3,840	29,609の内数																															
	執行額	10,815	7,726	5,554																																	
執行率 (%)	99.2	97.7	98.7																																		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)																														
	新石垣空港建設事業における進捗割合		成果実績	億円	59.4	64.6	41.7	37.8																													
			達成度	%	61.7	78.7	90.0																														
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込																														
	空港施設の機能保持を行った箇所数 (空港整備事業による整備箇所数)		活動実績 (当初見込み)	空港等	29	20	18	—																													
						(18)	(13)																														
単位当たり コスト	309(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。																																	
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																																	
	空港整備事業費補助	3,475	29,609の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。																																	
	計	3,475	29,609の内数																																		

事業所管部局による点検									
	評価	項目	評価に関する説明						
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港においては、設置管理者である地方自治体が空港の整備・運営を実施。 地方公共団体の管理する空港において、日常における航空機の安全且つ安定運航を確保するため、老朽化した空港施設の更新・改良等の事業を実施しているところであり、国はその必要性を精査したうえで費用の一部について、負担・補助を行っている。						
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。							
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の発注は各地方公共団体で実施しているが、執行状況については毎月提出される契約済報告書によりその状況を把握しており、補助金請求時においても、支払先や用途について確認を行っている。 また、事業完了後においては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、報告書等の書類審査及び現地確認を行っている。						
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。							
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名							
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
点検結果	<p>21年度実施された「事業仕分け」において、一般空港については「予算要求の削減(10%程度)」とされたことを受け、一般空港の整備については、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは、次年度以降に事業を先送りすることにより、22年度予算は縮減を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)」とされたことを受け、23年度予算からは空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととしている。</p>								
予算監視・効率化チームの所見									
一部改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組については引き続き実施すべき。								
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)									
縮減	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の耐震化等、緊急性の高い事業に重点化を図った。なお、補助事業については、引き続き空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。								
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%; padding: 5px;">事業仕分け第1弾</td> <td style="padding: 5px;">事業番号:1-24-(1) 事業名:空港整備事業(一般空港のみ)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">評価結果</td> <td style="padding: 5px;">「予算要求の縮減(10%程度)」 (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減:a20% 5名 b10%程度を縮減 5名 cその他 2名(15%1名、5%1名)、 予算要求通り0名)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">とりまとめコメント</td> <td style="padding: 5px;">「廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、真に必要な事業に限定すべき、空港整備のグランドデザインの見直しを踏まえ、緊急性の高いものに限って行うべき、との意見があった。 縮減の幅としては、20%、10%等と意見が分かれたが、概ね10%程度が適当との総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10%の予算要求の縮減を結論とする。」</td> </tr> </table>				事業仕分け第1弾	事業番号:1-24-(1) 事業名:空港整備事業(一般空港のみ)	評価結果	「予算要求の縮減(10%程度)」 (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減:a20% 5名 b10%程度を縮減 5名 cその他 2名(15%1名、5%1名)、 予算要求通り0名)	とりまとめコメント	「廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、真に必要な事業に限定すべき、空港整備のグランドデザインの見直しを踏まえ、緊急性の高いものに限って行うべき、との意見があった。 縮減の幅としては、20%、10%等と意見が分かれたが、概ね10%程度が適当との総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10%の予算要求の縮減を結論とする。」
事業仕分け第1弾	事業番号:1-24-(1) 事業名:空港整備事業(一般空港のみ)								
評価結果	「予算要求の縮減(10%程度)」 (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減:a20% 5名 b10%程度を縮減 5名 cその他 2名(15%1名、5%1名)、 予算要求通り0名)								
とりまとめコメント	「廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、真に必要な事業に限定すべき、空港整備のグランドデザインの見直しを踏まえ、緊急性の高いものに限って行うべき、との意見があった。 縮減の幅としては、20%、10%等と意見が分かれたが、概ね10%程度が適当との総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10%の予算要求の縮減を結論とする。」								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%; padding: 5px;">行政事業レビュー</td> <td style="padding: 5px;">年度:平成22年度 事業番号:17 事業名:一般空港等整備事業(補助)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">評価結果</td> <td style="padding: 5px;">「抜本的改善」 (地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">とりまとめコメント</td> <td style="padding: 5px;">補助金を交付する立場から、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すことについて、更なる取組を行うべき、また、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき、などの点から、本事業については、抜本的改善とさせて頂きたい。なお、空港整備については、国交省の成長戦略会議でも一定の方向性が示されていることから、これに加えて、その議論も十分に踏まえて、今後の検討を行って頂きたい。</td> </tr> </table>				行政事業レビュー	年度:平成22年度 事業番号:17 事業名:一般空港等整備事業(補助)	評価結果	「抜本的改善」 (地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)	とりまとめコメント	補助金を交付する立場から、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すことについて、更なる取組を行うべき、また、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき、などの点から、本事業については、抜本的改善とさせて頂きたい。なお、空港整備については、国交省の成長戦略会議でも一定の方向性が示されていることから、これに加えて、その議論も十分に踏まえて、今後の検討を行って頂きたい。
行政事業レビュー	年度:平成22年度 事業番号:17 事業名:一般空港等整備事業(補助)								
評価結果	「抜本的改善」 (地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)								
とりまとめコメント	補助金を交付する立場から、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すことについて、更なる取組を行うべき、また、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき、などの点から、本事業については、抜本的改善とさせて頂きたい。なお、空港整備については、国交省の成長戦略会議でも一定の方向性が示されていることから、これに加えて、その議論も十分に踏まえて、今後の検討を行って頂きたい。								
<p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年行政事業レビュー	395	平成23年行政事業レビュー	367						

※平成23年度実績を記入

国土交通省

5,554百万円

地方公共団体が管理する空港において
実施される整備(更新・改良等)に対し、
事業費の一部を負担・補助する。

↓
【補助】

A. 地方公共団体(16団体)

5,544百万円

地方公共団体が管理する空港の整備(更
新・改良等)を実施する。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新石垣空港	4,048			
計		4,048	計		0
A. 代表例(沖縄県 新石垣空港)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	用地造成工事	1,765			
事業費	滑走路等舗装工事	1,255			
事業費	照明施設工事	800			
事業費	現地調査費	182			
事業費	用地買収費	46			
計		4,048	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	新石垣空港における空港整備事業	4,048	—	—
2	北海道	中標津、女満別空港における空港整備事業	503	—	—
3	鹿児島県	徳之島空港における空港整備事業	294	—	—
4	旭川市	旭川空港における空港整備事業	215	—	—
5	鳥取県	鳥取空港における空港整備事業	122	—	—
6	島根県	石見空港における空港整備事業	86	—	—
7	長野県	松本空港における空港整備事業	78	—	—
8	和歌山県	南紀白浜空港における空港整備事業	66	—	—
9	山形県	山形、庄内空港における空港整備事業	56	—	—
10	静岡県	静岡空港における空港整備事業	37	—	—